

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【米国の逆襲】

「良いか悪いか？」

「正しいか、正しくないか？」

は別にして、現行の国際社会は、実際には、

「覇権」

を意識して、権力者、強大国が、蠢きあっているように思います。

ここでは、また、

「強者の論理」

が通り易く、強者の立場からすれば、

「言った者勝ち、やった者勝ち」

的な動きがまかり通る世界となっており、私は釈然としない思いでこれを見ていますが、どうも、こうした傾向は更に強まる可能性すらあると私は見えています。

そして、そうした、

「覇権の復活」

を意識して動き始めている国が、

「米国」

であり、米国の覇権を復活させると言って、米国の新たなリーダーになりたいと名乗りを上げている人の一人に、

「トランプ氏」

がいます。

現行の世界秩序は、

- * 中国の台頭によるパワーバランスの変化の様相
- * 国家の枠組が崩れるかもしれないと言う変化の様相

そして、

- * 過激派のテロ行為などによる変化の様相

と言った視点から、大きく崩れていく可能性を示し始めていると思われませんが、米国は、過激派のテロ行為対策に加えて、

「中国本土に対する政治、軍事、外交、そして経済面での圧力を加えつつ、中国本土の覇権拡大がこれ以上進展することを牽制し始めていると思われ、例えば、中国本土寄りの姿勢を示しつつある韓国や台湾に釘を指しつつ、日韓関係改善にも水面下でコミット、米韓、米台軍事関係の再強化にも着手し始めて来ている。

そして、日韓通貨スワップの再締結を日韓双方に促しつつ、日米韓連携再強化を図り、今一度、中国本土封じ込めの一手を打ち始めて来ている。」

とも思われるのであります。

私は、そうした視点から見たとき、

「今年は米国が逆襲に出る年」

であり、国民がその動きに大いに乗ると、やや過激な姿勢を示しているとも言える、

「トランプ氏」

の次期大統領就任の可能性が高まるかもしれないとも見ています。

米国の覇権復活を日本は喜ぶべきか、

はたまた、

もしも、

「トランプ氏が率いる形で米国の覇権復活」

となった場合に、日本は喜ぶべきか、

その判断、評価は難しいです。

引き続き動向をチェックしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の総統選が投開票され、野党である民主進歩党の蔡英文主席が、与党である国民党の朱立倫主席をはじめとする他候補を破り、勝利した。

女性総統の誕生は史上初めてとなる。

就任式は5月20日に行われ、総統選挙が直接投票制に移行した1996年以来、3度目の政権交代が実現する。

新政権が経済面での脱中国本土を達成出来るのかが、台湾独立志向へ踏み出す一つの大きな条件となる。

そして、脱中国本土的経済構造を構築する上からも、新しい台湾には日本経済との補完関係を強化してもらい、産業構造の高度化を日本と共存する形で構築してもらいたい。

[中国]

中国本土政府の外交戦略は巧みである。

こうした中、中国本土政府・外交部は、習近平国家主席が19～23日にサウジアラビア、エジプト、イランの3か国を訪問すると発表している。

緊張を増すサウジアラビアとイランの間に入って、中国本土政府は如何なる動きを示すのであろうか注目される。

また、中国本土政府は、財政再建中のギリシャで、ギリシャ国内最大のピレウス港の国営運営会社から、中国本土の国有企業がその経営権を買い取る可能性を示唆している。

中国本土政府は、アジアと欧州を陸海のシルクロードで結ぶ経済圏構想「一带一路」の要衝として、ピレウス港を重視しており、中国本土海軍による利用拡大の可能性も指摘されている。

こうしたことからすると、中国本土の中東、ギリシャに対する影響力は拡大をしていく可能性があると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インドネシア情勢について
2. 印パ関係について
3. 南沙諸島問題について
4. 台湾議会について

5. アフガニスタン情勢について
6. 中国本土、経済成長率について
7. パキスタン情勢について
8. 中国本土、サウジアラビアとの関係強化について
9. 中国本土、エジプトとの関係強化について
10. ベトナムの対中姿勢について

—今週のニュース—

1. インドネシア情勢について

インドネシアの首都ジャカルタの中心部で、複数の爆発と銃撃戦が相次いで起き、巻き込まれた民間人2人が死亡、実行犯とみられる5人も死亡するという事件が発生した。

インドネシアの警察は、過激派組織「イスラム国」(IS)の支持者によるテロの可能性があるとみて捜査している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 印パ関係について

インド北部パンジャブ州の空軍基地で起きたテロに関連して、パキスタン政府は事件に関連してイスラム過激組織ジェイシモハメドの構成員数人を逮捕し、組織の事務所を突き止めて封鎖したと発表している。

同基地に特別捜査班を派遣し、調べを進めている。

こうした中、また、パキスタン南西部クエッタにある小児まひ予防接種活動の拠点付近で、爆発があり、地元メディアによると、警備中の警官多数を含む少なくとも14人が死亡した。

地元警察当局は自爆テロとの見方を示している。

不安定な社会情勢が続く。

3. 南沙諸島問題について

米国のシンクタンクである戦略国際問題研究所(CSIS)は、南シナ海の本島で中国本土が造成する人工島を撮影した最新の衛星写真を公表し、美濟礁と渚碧礁で滑走路の完成が間近に迫っていると指摘している。

軍事的衝突の懸念はなかろうが、偶発的な衝突の危険性があり、また、中国本土の「言った者勝ち、やった者勝ち的行為」をそのまま放置して良いのかと言う根源的な問題はそこに存在している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 台湾議会について

台湾では、総統が野党に変わるだけでなく、議会も与野党が入れ替わることとなった。

政治的にはむしろ、この事態が大きな意味を持つであろうと筆者は見ている。

即ち、台湾立法院選(国会に相当、定数113議席)は、総統選と同時に投開票され、台湾の野党・民進党が過半数を獲得することとなったことから、立法と行政の中核となった野党・民進党が如何なる政治手腕を見せるのか注目されている。

特に、日本の民主党のようなことにならないのかと言う、やや、批判的、懐疑的な目があることも忘れてはならない。

尚、民進党が立法院で過半数を得るのは初めてである。

また、総統に当選した独立志向の蔡英文主席が、安定した政権基盤を得た形であるが、上述したような視点を我々は持つておくべきである。

そして、筆者は、

「次は台湾経済が脱中国本土化出来るような政策展開が出来るか否か。」
を注視している。

5. アフガニスタン情勢について

アフガニスタン東部ナンガルハル州のジャララバードのゲストハウスで、集会を狙った自爆テロがあり、AP通信によると、少なくとも13人が死亡、14人がけがをする事件が発生した。

この集会は、ガニ政権の和平政策を支持する州議会メンバーが開催されており、タリバンに拘束されていた仲間が解放されたことを祝うため、支持者らが集まっていた。

アフガニスタン情勢は混沌が続く。

6. 中国本土、経済成長率について

中国本土政府・国家統計局は、2015年の国内総生産（GDP）成長率が実質ベースで前年対比6.9%となったと発表している。

1989年の天安門事件の影響で4%を割り込んだ1990年以来、25年ぶりの低い伸び率で、政府目標の7.0%前後も未達成となった。

製造業が牽引した輸出主導型経済から個人消費に経済の軸足を移すという構造転換が遅れて、成長鈍化が鮮明になっていると言われているが、中国本土政府は、引き続き、外需と内需を同時に膨らませて経済規模を大きくしていきたいと考えているはずである。

そして、それにしても、先ずは外需の回復が必要となるが、これが諸環境からしてかないにくい現状からすると、中国本土政府は、インフラ開発バブルを推進してくるものと思われる。

今後の動向を注視したい。

7. パキスタン情勢について

パキスタン北西部のチャルサダにある公立バチャ・カーン大学に、武装集団が押し入り、銃を乱射した。

地元報道では、学生ら少なくとも20人が死亡、30人以上が負傷する事件となっている。

犯人は4人程度とみられ、軍部隊が約3時間後に鎮圧したとも報道されている。

イスラム過激派の反政府勢力パキスタン・タリバーン運動（TTP）の一派が犯行声明を出している。

アフガニスタン同様、パキスタンにも不安が残っている。

8. 中国本土、サウジアラビアとの関係強化について

イランにも経済外交の触手を伸ばしている中国本土は、そのイランと対立するサウジアラビアとの経済外交にも積極的である。

即ち、サウジアラビアの首都リヤドで、サルマン国王と習近平・中国本土国家主席が会談、サウジ・中国本土両国は、サウジの原子炉建設で中国本土が協力することなどを盛り込んだ合意文書を交わしている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 中国本土、エジプトとの関係強化について

中東歴訪中の中国本土の習近平国家主席は、サウジアラビアに続いてエジプトを訪問し、首都カイロでシーシー大統領と会談した。

習国家主席は、アラブの春以降特に政治も経済も混乱してしまい、その結果として、外貨資金不足に悩んでいるエジプト中央銀行への支援を目的として10億米ドルの融資を表明した。

中国本土はエジプトに対する影響力拡大も本格化しようとしていると見ておきたい。

10. ベトナムの対中姿勢について

ベトナムの政権政党であるベトナム共産党は、第12回党大会の開幕式典の中で、最高指導者のグエン・フー・チョン書記長が、南シナ海の領有権で衝突する中国本土を強く意識して、「主権と領有権を守るためベトナム政府は断固として中国本土政府と戦っていく。」との姿勢をアピールしている。

ベトナムが中国本土と領有権問題で真っ向対立するか否かは今しばらく様子を見たいが、しかし、ベトナムの対中姿勢は一層厳しいものになりつつあることは間違いないと見ておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国は米中の狭間にあって、北朝鮮問題の対応に腐心している。

米国をより多く頼るか、中国本土への依存を高めるのか、北朝鮮問題一つとっても、韓国にとっては重要なポイントとなる。

こうした中、米国のケリー国務長官が近く北京入りし、中国本土と北朝鮮問題などで協議する方向で調整に入ったとのニュースが韓国に入り、韓国では大きな関心を示している。

中国本土政府は、4度目の核実験を強行した北朝鮮に対して制裁を科す前提で、関係国と協議を始めている。

これに対して、米国はここに来て、一気に朝鮮半島に対する影響力拡大を目指す可能性もある。動向や米中の駆け引きと連携の可能性をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LG電子、ビジネス動向について
2. 経済成長率予測について
3. 現代自動車、ドイツビジネスについて
4. 日米韓の対北朝鮮姿勢と中国本土について
5. 格差に対する不満について
6. 対中貿易について
7. 卸売物価動向について

—今週のニュース—

1. LG電子、ビジネス動向について

韓国企業は、「規模の経済性」を迫る傾向が強く、グローバルマーケットシェアを、リスクを取

りながらも拡大していくことを躊躇しない傾向が強い。

こうした中、韓国主要企業の一つであるLG電子は、2018年までに5,272億ウォンを投資し、慶尚北道亀尾工場の太陽電池セル生産ラインを現在の8本から14本に拡充すると発表した。

セルは太陽光エネルギーを電気に変換する装置を指しており、グローバルマーケットシェア拡大を目指したいとしている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 経済成長率予測について

中央銀行である韓国銀行は、本年の韓国の経済成長率予測値を3.0%と予想したと発表している。

これは、昨年10月の予測値である3.2%を0.2ポイント下方修正したこととなる。

韓国銀行は、

「世界経済の鈍化が成長率低下の最大の理由である。

韓国そして、政府のインフラ投資が減り、土木工事の不振が見込まれることも反映されているものである。」

とコメントしている。

尚、韓銀が予想した3%成長は、民間のシンクタンクに比べれば高く、やはり韓国政府、或いは政府筋の企画財政部(3.1%)、韓国経済研究院(3.0%)が3%台の成長を予想していることに対して、民間の予想はLG経済研究院(2.5%)、現代経済研究院(2.8%)と低く、更に外資系投資銀行の予想値も平均2.6%に留まっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 現代自動車、ドイツビジネスについて

韓国のトップ自動車メーカーである現代自動車がドイツで過去最多となる売上実績を更新、アジアの自動車メーカーで5年連続の売上1位を達成している。

即ち、ドイツ自動車工業協会によると、現代自動車は昨年、ドイツで前年対比8.6%増の10万8,434台を売り上げており、これは、10万台以上売り上げた自動車メーカーの中では増加率1位となっている。

同社グループの起亜自動車も前年対比4%増の5万5,689台を売り上げている。

現代自動車グループのドイツ仕様に合わせたデザインとマーケティング力の強さがこうした背景と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 日米韓の対北朝鮮姿勢と中国本土について

日米韓3カ国は、韓国でも米国でもなく日本の外務省飯倉公館に於いて、外務次官協議を開催した。

そして、4度目の核実験を行った北朝鮮に対して強力な制裁が必要として、国連安全保障理事会で連携して対応することで一致した。

また、制裁決議を実効性ある内容にするために安保理常任理事国で北朝鮮に最も影響力を持つ中国本土に全面的な協力を求めていく方針を確認している。

こうした動きの中から見ると、日米韓が改めて一枚岩に向かって動くのか、そして中国本土がこれ

に如何に対応してくるのか注視したい。

5. 格差に対する不満について

第二次大戦後独立した韓国の歴史を見ると、政治に近い勢力が利権を獲得、これを背景とした「格差」が生まれ、こうした格差に対する強いアレルギーが韓国の一般庶民にはある、と筆者はその韓国駐在の経験からして確信している。

こうした格差に対する不満は長年にわたって是正方向にあるものの、未だに根源的に払拭されていないということである。

こうした中、韓国の主要紙である朝鮮日報のコラムに次のような内容のものが掲載されたことを筆者は注目している。

即ち、

「米国の通信社であるブルームバーグがこのほど発表した世界の富豪400人のランキングで、名を連ねた韓国人5人が全て財閥2世、3世だったことに衝撃を受けた。

資本主義が成熟した日本でさえ、ランクインした5人はいずれも自ら起業した創業者だった。

米国も125人のうち89人が自力で富を築いた“一代成功型”だった。」

という主旨の記事である。

上述したように、韓国国内で

は再び、格差に対する不満が更に拡大していく可能性もあると見ておきたい。

6. 対中貿易について

韓国貿易協会・北京支部が発表した資料によると、昨年10～12月期の韓国の対中貿易額は756億米ドルとなり、日本の対中貿易額である717億ドル米を上回ったと報告している。

そして、これを韓国マスコミは、日本を上回ったことを良いことのように捉え、報道していると筆者は読み取った。

しかし、より対中経済依存度が高まり、韓国としてはこれを自慢出来るような状況にはなからう。

即ち、経済の対中依存度がより高まると言うことは、韓国にとっては、

「中国本土経済の動向に一喜一憂する。」

といった形で、中国本土経済に対して、より「強迫観念的な意識」を以って接しなくてはならなくなるからである。

今後の動向をフォローしたい

7. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した昨年12月の卸売物価指数(2010年=100)は前月対比0.2%下落の99.06となり、2010年4月の98.97以来の低水準となった。

また、昨年1年間の平均指数は前年対比4.0%下落となる100.95で、1990年の調査開始以来、最大の下げ幅となっている。

国際原油価格の下落の影響が大きいと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

様々な世界的混沌が深まる中、相対的に見ると、国際金融社会のギリシャ問題を発端とする欧州

財政危機に対する関心は、最近では薄まっていると思われます。

しかし、このギリシャ問題を背景とした、欧州財政危機のリスクは未だに潜在的な存在しており、これが、

「統一通貨・ユーロ」

に対する不信感を生み、更に、欧州経済そのものに対する不安が顕在化しているとも思われます。

更に、先進地域を中核とする欧州の経済不安は、

「先進国地域全体の経済不安」

をも連想させ、それを前提として、

「未然の対応は不可欠である。」

とまで言われていることから、混乱の最大当事者であるギリシャのモラルハザードを引き起こし、ギリシャ自らの改善に向けた明確なる対応姿勢がなかなか見られないといった状態にもなっているとされています。

また、

「今の欧州の根源は、ギリシャ、ローマ文明である。」

従って、欧州統一を目標にして動き始めた統一通貨・ユーロに関しては、ギリシャは、欧州諸国に頼まれて入ってやったと言わんばかりの姿勢を示し、強気に出ている。」

とも言われ、一部には、

「ギリシャは、わがままをいい放題である。」

とまで言われていました。

そして、こうしたことを受けてか、オーストリアのファイマン首相は昨年6月には、ギリシャは債務問題に関する債権団との合意に於いて、

「ギリシャは5カ年計画を策定する必要がある。」

と述べ、長期的な視野に立った対策が必要であるとコメントしました。

即ち、ファイマン首相は、

「目の前の債務危機を脱するための短期的な解決策を作成するのではなく、ギリシャは中期的な財政見通しを立てるべきである。」

と主張した上で、

「欧州委員会も想定しているような中期的な解決策のためには、ギリシャと集中的な協議をし、5年間を見通す計画を策定することが必要である。」

との考え方を示したのであります。

そもそも、ギリシャのこうした体たらくの直接的な背景は、

1. 過度の年金制度の設定

即ち、「社会保障給付費」と「人件費」が利払い後歳出の7割を占めるような状態になっていて、これを放置したこと。

2. 行き過ぎた財政出動を良しとする政権が、政権交代のたびに拡大を続けたこと。

即ち、王政崩壊後、政権交代がある度に、公務員としての雇用を増やしてきたこと、その結果として、公共部門の労働人口の約4分の1に相当していること。

3. 脱税が横行し、財政基盤の充実を図りにくいこと。

などが挙げられましようが、上述したようなモラルハザードの中で、ギリシャ自身が、その根本的原因を早期に、かつ、大胆に改善しようともしていないことから、ギリシャ問題を背景に、

「欧州経済不安は長引きそうである。」

と危惧されています。

今後も、引き続き、欧州財政問題には、高い関心を払わなければならないようです。動向をチェックしていきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

人は決断をして、また、その決断を信じて動かなくてはなりません。

本当につまらぬことですが、例えば、私も本当に若い頃、当時、勤務していた銀行が、「持ち家」を奨励していたこともあり、「家を買おう！」と思ったことがありました。

普通の人であれば、人生に於いて、最も大きな買い物ですよ。

もちろん、私にとっても最も大きな買い物、そして最も大きな決断となります。

しかし、その頃、ある統計の権威の方にお会いし、

「君、人口統計は、すぐには変わっていかないよ。

人口構造が変化していくのには時間がかかる。

そして、今の日本の人口構造からすると、君がリタイアする頃には、就労人口が減り、その後、人口そのものも減り始めるよ。

すると、普通に考えれば、住む家も余るはずだよ。

よって、また普通に考えれば、特別に需要の高いところを除いて、家の価格も需要減少と供給の増加により、下がると思うよ。

また、家の耐久年数を考えてご覧。

こんなに若いうちに買ってしまっても何年持つかなあ。

だから、君が家にあまりこだわらないのであれば、そして、どうしても持ち家が欲しければ、リタイアしてから買ったらどうだ？」

と言われました。

そして、ここで、手持ちの資金で家を買うのであれば、まだ良いのですが、借金をして、家を買おうとすれば、

「実際の返済負担と、返済に対するオブリゲーションを精神的にも追うことになる。」

と考えて、若い頃に家を買うのを止めました。

その結果、転職も思い切りし、こうして自由気ままに生きています。

いえ、その時に家を買って、違った人生を歩んだ方がもっと良かったかもしれません。

しかし、悔いなしです。

決断と行動、それに対して責任を持ち、楽しく生きる、死ぬまでそうしていきたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

The Democratic Republic of the Congo=コンゴ民主共和国

コンゴ民主共和国は、中部アフリカに位置する共和制国家です。

北西にコンゴ共和国、南西にアンゴラ、南にザンビア、東にタンザニア、ブルンジ、ルワンダ、北東にウガンダ、南スーダン、北に中央アフリカ共和国と国境を接し、西は大西洋に面しています。

アフリカ大陸中央部のコンゴ川流域に広がり、アルジェリアに続いてアフリカ大陸で第2位の面積を擁し、世界全体でも第11位の面積を擁する広大な国家であります。

1971年から1997年はザイールという国名でありましたが、1997年に現在の国名に改められました。

75百万人を超える人口を有しており、公式的に見ると、フランス語を話す人口が最も多い国とされ、アフリカでは第4位、世界では第19位の人口大国となっています。

このコンゴ共和国の独立以前には、1908年10月18日に、ベルギー政府が、当初は不承不承ではあったようですが、国際社会、就中、イギリスの圧力などもあって、ベルギー国王・レオポルド2世が私有地としていたコンゴを買い取り、所有権がベルギー政府に移され、コンゴは正式に植民地ベルギー領コンゴ（1908年～1960年）となりました。

ベルギーは今でもこのコンゴに対して影響力を持ち、鉱物資源の多いコンゴとの経済面でのメリットを享受しているようであります。

The Democratic Republic of the Congo=

The Democratic Republic of the Congo (=DRC) is a country located in Central Africa. From 1971 to 1997 it was named Zaire.

The DRC borders the Republic of the Congo, the Central African Republic, and South Sudan to the north; Uganda, Rwanda, Burundi and Tanzania to the east; Zambia and Angola to the south; and the Atlantic Ocean to the west.

It is the second largest country in Africa by area and the eleventh largest in the world.

With a population of over 75 million, the Democratic Republic of the Congo is the most populated officially Francophone country, the fourth most populated nation in Africa and the nineteenth most populated country in the world.

In 1908, the Belgian parliament, despite initial reluctance, bowed to international pressure (especially that from the United Kingdom) and took over the Free State from King Leopold II. On 18 October 1908, the Belgian parliament voted in favor of annexing the Congo as a Belgian colony.

At present, Belgium has a strong influence to the DRC and is enjoying the favor of mining resources of the DRC.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 198.03（前週対比+14.68）

台湾：1米ドル／33.50ニュー台湾ドル（前週対比+0.05）

日本：1米ドル／118.07（前週対比-0.39）

中国本土：1米ドル／6.5781人民元（前週対比+0.0073）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 879.43（前週対比+0.56）

台湾（台北加権指数）：7, 756.18（前週対比-5.83）

日本（日経平均指数）：16, 958.53（前週対比-188.58）

中国本土（上海B）：2, 916.562（前週対比+15.592）

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光